

TCFDシナリオ分析結果





シナリオ分析結果

設定したシナリオのもと、当社グループの主要事業に関連すると考えられるリスクと機会を以下のように特定し、設定したシナリオ別に、その影響度評価を実施しました。

項目			時間軸	バリューチェーン段階	対象地域	考察	影響度評価	
							4℃	1.5℃
移行	カーボンプライシング	リスク	中期～長期	自社・上流	中国 日本 (ベトナム)	カーボンプライシングによる直接的な税支出等の増加	小	中
	原材料価格の高騰	リスク	中期～長期	上流	中国 日本 (ベトナム)	カーボンプライシングをはじめとしたサプライヤー側の支出増加、脱炭素化推進のための代替材料の活用等による、原材料高騰からの仕入れコストの上昇（金属・プラスチックなど）	小	大
	輸送価格の高騰	リスク	中期～長期	下流	中国 日本 (ベトナム)	カーボンプライシングの規制導入による輸送プロセスからのGHG排出へのコスト負担増加と、それに伴う輸送費支出の増加	小	大
	廃棄コストの増加	リスク	中期～長期	上流・下流	日本	カーボンプライシングやプラスチック等主要原材料の循環利用システム構築の推進に伴う、廃棄物処理費用及び再生材料コストの増加	小	中
	原材料の環境負荷	リスク	中期～長期	上流	中国 日本 (ベトナム)	環境負荷の少ない代替素材（再生プラスチックやバイオマスプラスチック）への変更による調達・製造コストの増加	中	中
	顧客行動変化	機会	短期～長期	下流	日本	消費者嗜好の変化による、気候変動適応型の商品（プリントシールのダウンロード版など）の売上の増加	小	小
物理	洪水・高潮リスク	リスク	短期～長期	自社	日本	自然災害による自社拠点への損害	大	中
	気温上昇	機会	短期～長期	自社	日本	消費者の外出控えによるEC市場やデジタルイベントの拡大	小	小

時間軸の定義：

[短期：1年以内] ／ [中期：5年以内] ／ [長期：6年以降]

影響度評価の定義：

[大：営業利益対比で1%以上] ／ [中：営業利益対比で1%未満] ／ [小：矮小もしくは影響なし]



シナリオ分析結果

●1.5°Cシナリオ

このシナリオでは、パリ協定における1.5°C目標達成に向けて、各国政府並びに市場において脱炭素努力が強力に推進される仮説のもと、当社グループの各事業にどのような関連する影響があるかを考察しています。

当社グループの事業は、プリントシール機の企画・開発・販売、アプリの企画・開発・運営、クレーンゲーム景品やホビー商品の企画・販売、家庭用ゲームの企画・開発・販売・運営、及びアニメの企画・プロデュース・商品化を主要な事業として展開しており、その事業プロセス上、電力を主要エネルギーとして利用しています。このうち、プリントシール機及びシール紙、クレーンゲーム景品、ホビー商品並びにパッケージ販売のゲームソフト・ビデオグラム等に関し業務委託する形で製造を行っており、その主要な原材料はプラスチックや金属類となります。このシナリオでは、炭素税や排出権取引制度などカーボンプライシング制度をはじめとして、企業のオペレーションや商品のライフサイクルからの温室効果ガス排出量に対して規制が施されることが想定され、これによりオペレーションコストの増加や、サプライヤーの製造コストに追加支出が生じることで商品仕入れコストの増加に繋がる可能性があります。これらの懸念に関する独自の財務インパクトを試算すると、当社グループ内で消費されるエネルギー使用量が限定的であることから直接的な影響は大きくないことが想定されましたが、商品の製造や輸送工程からの推定排出量を踏まえると、間接的には支出として当社グループにも比較的大きな財務的負担が生じることが想定され、特筆して大きいリスクとなり得ることを確認しています。一方、世界的には、環境負荷を低減した環境配慮型商品に対するニーズが拡大することが想定されますが、当社グループが販売する商品はエンタテインメント商品であることから、製品ライフサイクルにおける環境負荷低減の必要性は認識しつつも、特にお客様の使用段階における環境負荷や気候変動緩和に向けた貢献性は限定的であると考えられ、市場ニーズの観点では気候変動に起因する大きな事業機会は想定できません。



シナリオ分析結果

●4°Cシナリオ

このシナリオでは、IPCCの報告における2100年までの気温上昇経路のうち、産業革命期の世界平均気温と比較して4°Cまで上昇する仮説のもと、当社グループの各事業にどのような関連する影響があるかを考察しています。

昨今日本国内においても温暖化を原因とする極端な気象パターンや異常気象災害が増加しており、温暖化が悪化する本仮説においては、その規模や頻度が拡大していくことが想定されます。特に、2024年10月時点で実施した調査では、事業所については愛知県の一宮市に所在する事業所、店舗については全国16店舗の拠点において、洪水発生時の浸水深が最大2メートルを超える地域に所在していることを確認しています。したがって、当該拠点の所在する地域が豪雨や台風といった気象災害に見舞われる場合、直接的な被害だけでなく、復旧までの営業停止損害が発生することで、資産の損失、復旧コストの増加、収益の減少など幅広いネガティブな財務影響が想定されます。また、当社グループの主要な事業のうち、プリントシール事業については実店舗での体験型サービスでもあり、地球温暖化によりお客様の外出控えなどの影響が懸念されましたが、過去の気象状況とプリントシール事業の売上実績との相関を確認したところ、悪天候や猛暑日においても特筆すべき傾向は確認されませんでした。基本的には、1.5°Cシナリオにおける考察と同様に、当社グループが取り扱う商品やサービスは気候変動影響と関係なく楽しめる商材であることから、気候変動の物理的影響の大小に起因して、当社グループにとってのリスクや機会となる可能性は低いと評価しています。



シナリオ分析結果

取り組み状況

当社グループでは、持続可能な社会の実現に向けた環境経営の実現に向けて、企業行動指針及び環境方針を定め、事業活動のすべての領域を通じて環境負荷を低減し、社会・地球の持続可能な発展に貢献することを目指しています。シナリオ分析で特定したリスクや機会に関連する内容として、環境方針にて社内共通の取組事項として廃棄物の発生の抑制と再資源化の推進、CO2排出量削減に向けた省エネ活動の推進を定めており、全従業員に対する教育及び啓発活動を通して周知徹底に努めています。

2024年度時点での主な取り組み例として、物理的影響に対しては当社グループの保有する各拠点、特に、当社の事業運営上重要となる製造拠点や物流拠点、またサーバー保有拠点において、BCP対策の推進を随時実施しています。また、脱炭素化施策の観点では、委託先各社との脱炭素化を念頭とした協働に関する働きかけも推進しており、特に輸送プロセスのエネルギー効率化や排出量削減、過剰包装への配慮など、具体的な環境負荷低減施策の検討をはじめています。

[取り組み状況はこちら](#)